



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 山崎製パン株式会社
コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 輝久

TEL 03-3864-3110

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日

配当支払開始予定日

平成29年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,041,943	1.4	35,169	30.3	36,905	30.4	18,175	63.8
27年12月期	1,027,199	3.2	27,001	29.3	28,303	24.3	11,095	△7.9

(注) 包括利益 28年12月期 11,187百万円 (△58.6%) 27年12月期 27,025百万円 (73.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	82.82	—	6.6	5.3	3.4
27年12月期	50.56	—	4.2	4.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 254百万円 27年12月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	703,886	302,922	39.6	1,270.40
27年12月期	700,997	295,614	38.8	1,240.76

(参考) 自己資本 28年12月期 278,776百万円 27年12月期 272,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	62,763	△42,793	△24,224	104,344
27年12月期	55,416	△34,669	△24,265	108,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	16.00	16.00	3,511	31.6	1.4
28年12月期	—	—	—	18.00	18.00	3,949	21.7	1.4
29年12月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		20.1	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	522,000	0.3	19,000	△2.4	19,300	△2.4	10,000	6.4	45.57
通期	1,051,000	0.9	37,000	5.2	38,000	3.0	19,700	8.4	89.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	28年12月期	220,282,860 株	27年12月期	220,282,860 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	842,777 株	27年12月期	832,947 株
② 期末自己株式数	28年12月期	219,442,989 株	27年12月期	219,458,884 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	735,103	2.1	23,428	32.6	26,341	28.2	14,724	59.4
27年12月期	720,205	3.5	17,672	38.0	20,548	26.3	9,239	20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	67.10	—
27年12月期	42.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年12月期	525,635		274,870		52.3	1,252.60		
27年12月期	524,026		265,933		50.7	1,211.82		

(参考) 自己資本 28年12月期 274,870百万円 27年12月期 265,933百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、平成29年2月17日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 食品安全衛生管理体制の強化	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
継続企業の前提に関する注記	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(販売の状況)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. 役員の変動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、中国経済の減速や円高の進行もあり、景気の足踏み状態が続きましたが、米国大統領選挙後、円安基調への転換もあり、一部に持ち直しの動きがみられました。

パン・菓子業界にありましては、お客様の節約志向が続く市場環境の下で、販売競争が激化しました。また、コンビニエンスストア業界にありましては、業態を超えた販売競争により厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあきまして、当社グループは、品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の拡販につとめ、高品質・高付加価値製品の開発に注力するとともに、お客様の低価格志向に対応した値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品戦略・営業戦略を推進してまいりました。また、製品のアイテム数を適切な水準に管理して生産面や物流面の効率化につとめ、品質訴求による効果的な販売活動を推進し、業績向上をめざしてまいりました。

菓子事業におきましては、ヤマザキ・ナビスコ(株)が、平成28年9月1日をもってヤマザキビスケット(株)に商号変更し、クラッカーの「ルヴァン」、「ルヴァンクラシカル」やサンドビスケットシリーズの「YBCスタンドパック」などの新製品を発売して積極的な販売活動を展開し、当社グループの総力を挙げて、新ブランドYBCの取扱拡大につとめました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループの総力を挙げて、「ヤマザキベストセレクション」を中心にパン、和洋菓子、米飯、サンドイッチ、調理麺の品質向上と新製品開発に取り組むとともに、店舗での品揃えの充実につとめ、「春のパンまつり」などのキャンペーンを活用して店舗売上の増加をめざしました。また、工場エリアごとに再編成したリージョンと当社の各工場が一体となって店舗運営の改善や店舗開発に取り組まれました。

平成28年12月1日、当社創業の地である市川工場跡地に、「山崎製パン総合クリエイションセンター」（中央研究所、総合研修所、飯島藤十郎社主記念LLCホール）をグランドオープンいたしました。当社はこれを、当社グループの技術革新を推進する研究開発の拠点とするとともに、技術の継承、人材の育成の場として活用し、21世紀のヤマザキの前進基地としてまいります。

当期の業績につきましては、連結売上高は1兆419億43百万円（対前期比101.4%）、連結営業利益は351億69百万円（対前期比130.3%）、連結経常利益は369億5百万円（対前期比130.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は181億75百万円（対前期比163.8%）となり、増収増益を達成することができました。

セグメント別の状況

〔食品事業〕

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

(a)食パン部門（売上高941億円、対前期比102.2%）

食パンは、品質訴求によって「ロイヤルブレッド」、「超芳醇」、「ダブルソフト」の3大ブランドを中心とする主力製品の売上拡大をはかりました。小麦粉をグレードアップし品質を向上させた「ダブルソフト」が伸長するとともに、高品質・高付加価値の新製品「レーズンゴールド」と「チーズゴールド」が大きく寄与し、好調な売上となりました。

(b)菓子パン部門（3,563億41百万円、対前期比101.3%）

菓子パンは、下期に入り主力製品が伸び悩みましたが、「ランチパック」の食材食パンの品質向上や薄皮シリーズの生地改良などの対策を講じ、10月以降、売上は回復基調となりました。また、「ホワイトデニッシュショコラ」などペストリーが伸長し、食卓ロールの新製品「北海道産小麦のバターロール」の寄与もあり、売上増を達成することができました。

(c)和菓子部門（売上高712億17百万円、対前期比101.9%）

和菓子は、主力の串団子や大福、まんじゅうが順調に推移し、品質を向上させた「ホットケーキ」が伸長するとともに、主力の具たっぷりシリーズや新製品の「特撰肉まん」の寄与もあり中華まんが回復し、順調な売上となりました。

(d)洋菓子部門（売上高1,339億93百万円、対前期比100.1%）

洋菓子は、まるごとバナナシリーズや2個入り生ケーキが好調に推移するとともに、「やわらか卵のシフォンケーキ」などのスナックケーキが伸長し、主力製品を拡販した「プレミアムスイーツ」が大きく伸長しました。

(e)調理パン・米飯類部門（売上高1,483億11百万円、対前期比104.9%）

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカにおいて引き続き最新鋭の炊飯設備を導入し米飯類の品質向上をはかったこともあり、コンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大し、大幅な売上増となりました。

(f)製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,659億76百万円、対前期比100.8%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家が「カントリーマアム」など主力ブランドの新製品を積極的に発売し好調な売上となりました。また、ヤマザキビスケット(株)は「チップスター」などのスナックの拡販をはかり、9月以降「ルヴァン」や「YBCスタンドパック」など新製品を投入して市場への浸透をめざしました。

以上の結果、食品事業の売上高は9,699億41百万円（対前期比101.7%）、営業利益は342億2百万円（対前期比127.4%）となりました。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「ヤマザキベストセレクション」を中心に品質向上と新製品開発を推進するとともに、米飯、サンドイッチ、調理麺の品質向上に継続的に取り組み、「塩バターパン」など焼きたてパンの品揃えを充実強化してまいりました。

新規店舗の開発に積極的に取り組んだことにより7月以降店舗数は増加に転じ、当期末の店舗数は「デイリーヤマザキ」1,232店（51店減）、「ニューヤマザキデイリーストア」300店（70店増）、「ヤマザキデイリーストア」39店（9店減）、総店舗数1,571店（10店増）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は619億44百万円（対前期比96.9%）で、直営店の減少もあり減収となりましたが、本部経費の削減を進めるとともに直営店の重点管理を拡大して収益改善につとめたことにより、営業損失は8億52百万円（前期は13億95百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は100億57百万円（対前期比104.0%）、営業利益は14億30百万円（対前期比122.7%）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は緩やかな回復基調が持続し、雇用や所得の改善が続き、個人消費が持ち直していくことが期待されますが、海外の政治・経済の不確実性が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許しません。

パン・菓子業界におきましては、お客様の節約志向が続き販売競争が激化することが予測されます。また、コンビニエンスストア業界におきましては、大手チェーンの積極的な出店が続く、店舗間の競争が一段と激化し、経営環境が厳しさを増すものと予測されます。

このような状況下にあります、当社グループは、引き続き品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の拡販につとめるとともに、高品質・高付加価値製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入して消費の二極化への対応をはかるなど、営業・生産が一体となった部門別製品戦略・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進してまいります。さらに、当社グループ一丸となって内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、新しい価値と新しい需要を創造して使命達成に邁進してまいります。

次期の部門別製品戦略・営業戦略は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食パンは、3大ブランドの「ロイヤルブレッド」、「超芳醇」、「ダブルソフト」を中心に、品質訴求と売場づくりの推進によって売上拡大につとめてまいります。「ロイヤルブレッド」につきましては、上質な小麦粉を使用したワンランク上の「ロイヤルブレッドプレミアム」を投入してブランドの強化をはかってまいります。また、高品質・高付加価値製品のゴールドシリーズにつきましては、「レーズンゴールド」、「チーズゴールド」に加え、昨年末に発売した「チョコゴールド」を合わせてブランドの育成を進めるとともに、健康志向の食パンの開発を進め、更なる売上の伸長をはかってまいります。

菓子パンは、新規技術を活用した既存製品の品質向上に取り組むとともに、市場動向に即応した製品開発を推進してまいります。「厳選100品」を中心とする売上上位品の取扱拡大を強化するとともに、消費の二極化に対応して、高品質・高付加価値製品と値頃感のある製品の開発を推進し、売上拡大をめざしてまいります。また、ヤマザキグループ独自の技術とルヴァン種を活用した高品質なハードロールやアルチザンブレッドなどの製品を積極的に開発し、新しい需要を創造してまいります。

和菓子は、主力の串団子、大福、まんじゅうの育成につとめるとともに、山崎謹製シリーズの品質、規格を見直し、新製品を投入してラインアップを充実し、「やまざき」和菓子ブランドの確立をはかってまいります。また、値頃感のある徳用製品の充実や際物製品の開発に取り組み、売場の品揃えを強化し、売上拡大をめざしてまいります。

洋菓子は、まるごとバナナシリーズや2個入り生ケーキなど主力製品の拡販につとめるとともに、「プレミアムスイーツ」につきましては主力製品の取扱強化や新製品開発を推進し、売上拡大をはかってまいります。また、コンビニエンスストア向けの製品開発を強化し、取引拡大をめざしてまいります。

調理パン・米飯類は、㈱サンデリカに導入した最新鋭の設備を活用した米飯の品質の安定向上とサンドイッチ用食パンの品質向上による新製品開発に積極的に取り組んでまいります。また、マーケティング活動を強化して季節感のある製品提案や重点製品の育成につとめるとともに、コンビニエンスストアチェーンとの取引拡大をはかってまいります。

製菓・米菓・その他商品類は、グループ各社の特徴のある製品群を活用したカテゴリー別のブランド戦略を推進するとともに、当社グループの総力を挙げて、新ブランドYBCの育成と市場定着に取り組む、売上拡大をめざしてまいります。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、グループ各社の強みを最大限活用し、「ヤマザキベストセレクション」を中心に品質向上と新製品開発に取り組む、お客様に喜ばれる製品提供につとめてまいります。また、デイリーベーカリーの機能を活かして焼きたてパンの品揃えを充実し、店舗改装を実施するなど、店舗競争力の強化をはかるとともに、リージョンと各工場が一体となって重点エリアを絞り込んだ店舗開発を推進し、チェーン店舗数の増加を期してまいります。

次期は、兵庫県神戸市西区の西神工業団地において神戸工場の建設を進め、平成30年3月の稼働をめざします。神戸工場には、食品安全衛生面でAIBフードセーフティに準拠した設備設計の下、最新鋭の製パン機械設備を導入し、関西地区の基幹工場として食パンおよび菓子パンの製品供給をはかり、将来にわたる効率的な生産・物流体制を構築してまいります。

以上により、通期の連結業績目標は、売上高1兆510億円、営業利益370億円、経常利益380億円、親会社株主に帰属する当期純利益197億円といたしたいと存じます。

(2)財政状態に関する分析

① 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の資産合計は7,038億86百万円で、前期末に対し28億89百万円増加いたしました。

主な要因は、流動資産が2,510億45百万円で、現金及び預金が借入金の返済により58億45百万円減少したこと等により、前期末に対し66億23百万円減少いたしました。有形固定資産が新規取得により、前期末に対し74億33百万円増加し、また、投資その他資産が投資有価証券の増加などにより、前期末に対し46億57百万円増加したこともあり、固定資産が前期末より95億12百万円増加したことによるものです。

負債は4,009億63百万円で、退職給付に係る負債の増加がありましたが、借入金の返済等により、前期末に対し44億18百万円減少いたしました。

純資産は3,029億22百万円で、利益剰余金が146億64百万円増加したことなどにより、前期末に対し73億7百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は39.6%で前期に比べ0.8%の増、1株当たり純資産は1,270円40銭で前期に比べ29円64銭の増となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,416	62,763	7,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,669	△ 42,793	△ 8,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,265	△ 24,224	40
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△ 117	△ 169
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,465	△ 4,371	△ 906
現金及び現金同等物の期首残高	112,181	108,716	△ 3,465
現金及び現金同等物の期末残高	108,716	104,344	△ 4,371

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益326億34百万円に加え、減価償却費366億98百万円などにより627億63百万円のプラスとなりました。前期に対しては73億47百万円収入が増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより427億93百万円のマイナスとなり、前期に対しては81億24百万円支出が増加しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより242億24百万円のマイナスとなりましたが、前期に対しては40百万円支出が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,043億44百万円となり、前期に対しては43億71百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	25年12月期	26年12月期	27年12月期	28年12月期
自己資本比率 (%)	38.6	35.0	38.8	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	46.5	85.6	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	269.8	212.0	213.9	159.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.0	46.3	42.2	60.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる生産設備の増強及び販売・物流体制の強化のための資金需要に備えるとともに、新規事業分野の開拓に活用してまいります。

山崎製パン(株)の当期の期末配当金につきましては、当期の業績動向や今後の財務状況などを総合的に勘案し、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、平成29年1月27日に公表した平成28年12月期の配当予想どおり、1株につき18円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株につき18円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社53社及び関連会社4社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。

(1)食 品 事 業

(パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売)

パン、和・洋菓子は、当社をはじめ(株)イケダパン、(株)サンキムラヤ、(株)スリーエスフーズ、(株)高知ヤマザキなどが製造し、自社業態店、量販店、コンビニエンスストアその他の販売店に販売しております。また、ベーカリー事業につきましては、当社、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルなどがパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、(株)ヤマザキをはじめグループ各社が直営店を運営しパン、和・洋菓子の店内製造小売を行っております。なお、(株)ヴィ・ド・フランスがベーカリーカフェを多店舗展開しております。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカをはじめ(株)イケダパン、(株)盛岡デリカなどグループ各社がサンドイッチ、弁当、おにぎりなどを製造販売しております。また、大徳食品(株)が麺類を製造販売しております。

製菓は、ヤマザキビスケット(株)及び(株)東ハトがビスケット、スナックなどを製造販売しております。また、米菓は、(株)末広製菓及び秋田いなふく米菓(株)があられ、煎餅などを製造し、主として当社が販売しております。

(株)不二家が菓子及び洋菓子の製造販売を行っており、「カントリーマアム」、「ミルクィ」、「ルック」などの菓子類を製造販売するとともに、洋菓子専門店をチェーン展開し、ケーキ、デザートなどの洋菓子を製造販売しております。また、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)がアイスクリームを製造販売しております。

持分法適用関連会社の日糧製パン(株)が、北海道においてパン、和・洋菓子等の製造販売を行っております。

海外では、米国においてヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. がパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、ベーカリーカフェを展開しております。また、台湾、香港、タイ、シンガポールなど東南アジアの各地で子会社の現地法人がベーカリーを運営しております。

(2)流 通 事 業

(コンビニエンスストア事業、食品スーパーマーケットの経営)

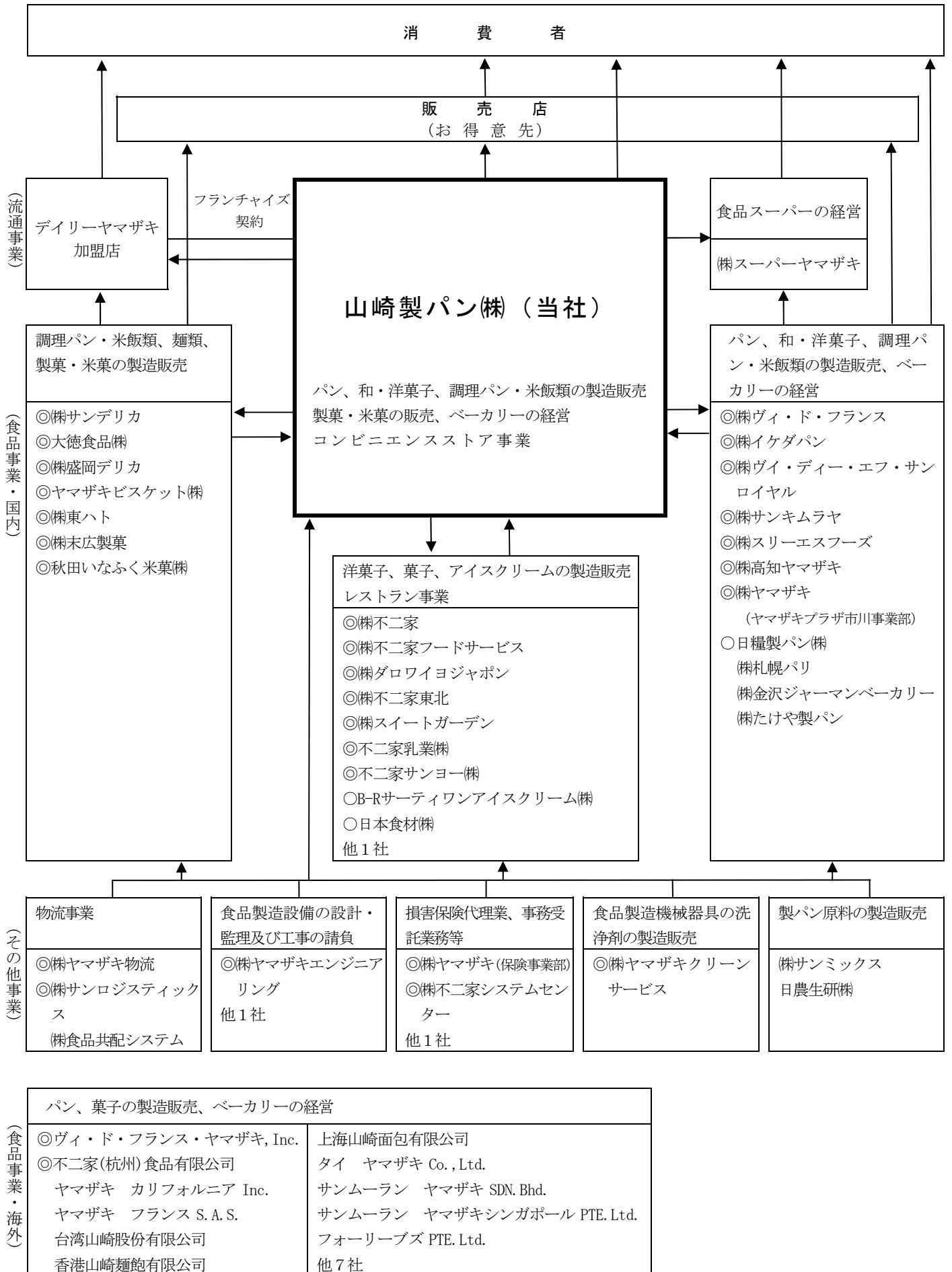
当社のデイリーヤマザキ事業統括本部がフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っており、また、グループ内で食品スーパーマーケットを運営しております。なお、これらの店舗では、当社グループの製品を仕入れて販売しております。

(3)そ の 他 事 業

(物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等)

(株)ヤマザキ物流及び(株)サンロジスティックスがパン、和・洋菓子等の工場・営業所間輸送及び得意先への配送等の物流事業を行っております。(株)ヤマザキエンジニアリングが当社グループで使用する食品製造機器の設計、監理及び工事の請負などの事業を行っており、(株)ヤマザキが損害保険代理業を行っております。また、(株)ヤマザキクリーンサービスが当社グループで使用する食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(→は製品の販売、サービスの提供、◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を表す。)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、良品廉価・顧客本位、製品をもって世に問うというヤマザキの精神を具現化すべく、今日到達しうるベストクオリティー・ベストサービスを追求することをめざし、パン、和・洋菓子、製菓類、調理パン・米飯類の製造販売事業に携わり、常に積極果敢に技術革新に取り組み、高品質な製品を全国各地に安定的に供給することを通じて社会の負託に応え、業績の向上につとめてまいりました。

また、当社グループは、西暦2000年以来、特に「食の安全・安心」を社会の要請と積極的に受けとめ、徹底した食品安全衛生管理体制の確立をはかり、さらに、食品安全衛生管理体制の上に築き上げる事業経営手法として、部門別製品施策、営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を取り上げ、積極的に部門別製品開発、技術開発に取り組み、お客様に喜ばれる製品とサービスの提供に万全を期してまいりました。

今般、当社は、21世紀の事業環境と社会の変化に対応するため、「企業経営を通じて社会の進展と文化の向上に寄与することを使命とし、自主独立の協力体制を作り、もって使命達成に邁進する」という山崎製パン株式会社の「経営基本方針（綱領および具体方針）」を改めて高く掲げると同時に、これを補完するものとして、「日々、お取引先からご注文いただいた品は、どんな試練や困難に出会うことがあっても、良品廉価、顧客本位の精神でその品を製造し、お取引先を通してお客様に提供する」というヤマザキの精神に導かれ、科学的根拠の上に立った食品安全衛生管理体制の上に築き上げる科学的・合理的・効率的な事業経営手法として、生命の道の教えに従ったすべての仕事を種蒔きの仕事から開始する部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を実践、実行、実証することで、新しい価値と新しい需要を創造し、社会の負託に応え社業を前進させることを21世紀のヤマザキの経営方針といたします。

事業経営の具体的遂行に当たっては、経営陣、管理職は、本物の5S・全員参加の5Sとピーター・ドラッカーの5つの質問を連動させる「2本立ての5S」を行うとともに、生命の道の教えに従った部門別製品施策・営業戦略をピーター・ドラッカーの5つの質問と連動させ、「私たちの使命は何ですか」（What is our mission?）と問うだけでなく「私の使命は何ですか」（What is my mission?）と問い、生産部門・営業部門一体となった業務を推進するとともに、内部管理体制を充実・強化して、各部門毎の自主独立の協力体制を構築いたします。また、「良品廉価・顧客本位の精神で品質と製品、サービスをもって世に問う」というヤマザキの精神と「知恵と知識によって変化に挑戦し、新しい価値と新しい需要を創造する」という生命の道を導く言葉によって日々の仕事の実践、実行、実証に励み、業績の着実な向上を期してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、積極的な設備投資を継続するとともに、財務基盤の安定、収益性の改善、資本効率の向上に取り組んでまいります。具体的には、連結売上高経常利益率3%以上の達成を経営目標とするとともに、連結ROEを重要な経営指標として位置づけ、最低限5%達成を経営指標として効率的な事業経営に取り組んでまいります。また、株主還元に関しましては、連結配当性向25%を目標に安定した配当を継続することを基本方針とし、今後も業績と連動した増配をめざしてまいります。

(3) 食品安全衛生管理体制の強化

当社グループは、従来から全社的組織で取り組んでおります細菌面における食品衛生管理システム、表示の適正管理システムに加え、AIB (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」に基づく教育指導・監査システムを活用し、異物混入防止対策を含む科学的根拠の上に立った総合的な食品安全衛生管理体制を整備しております。当社グループは、一般社団法人日本パン技術研究所によるAIBフードセーフティ監査を受けるとともに、自主監査によって各工場の食品安全衛生管理体制の充実強化をはかっております。AIBフードセーフティ監査につきましては、当社は全26工場の全ての製造ラインにおいて高い評価で合格しておりますが、今後継続して監査を受けてまいります。当期は、熊本工場、神戸冷生地事業所、新潟工場、千葉工場の全ての製造ラインにおいて高い評価で合格しました。また、(株)サンデリカでは、同社の子会社を含む28事業所の製造ラインにおいて合格しました。

また、当社グループは、当社の食品衛生管理センターが要注意製品群を定め、定期的な製品の市場買付による細菌検査を通じて安全性の検証を行うとともに、当社の食品安全衛生管理本部の食品衛生管理課が専任の部署として、製品表示のチェックシステムにより原材料の成分管理やアレルギー表示管理を含め製品表示の管理徹底をはかっております。

今後、なお一層、食品安全衛生管理体制の強化につとめてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,173	107,327
受取手形及び売掛金	107,054	106,693
商品及び製品	10,868	10,928
仕掛品	646	613
原材料及び貯蔵品	9,702	9,255
繰延税金資産	3,845	4,027
その他	12,965	12,566
貸倒引当金	△587	△365
流動資産合計	257,669	251,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	347,944	362,128
減価償却累計額	△263,508	△267,778
建物及び構築物(純額)	84,435	94,349
機械装置及び運搬具	457,401	466,200
減価償却累計額	△384,352	△392,450
機械装置及び運搬具(純額)	73,049	73,749
工具、器具及び備品	27,638	29,528
減価償却累計額	△23,541	△23,880
工具、器具及び備品(純額)	4,096	5,647
土地	115,671	116,430
リース資産	23,298	19,999
減価償却累計額	△14,264	△12,571
リース資産(純額)	9,033	7,427
建設仮勘定	9,982	6,097
有形固定資産合計	296,269	303,702
無形固定資産		
のれん	13,707	12,436
その他	10,535	9,228
無形固定資産合計	24,243	21,664
投資その他の資産		
投資有価証券	70,658	73,757
長期貸付金	445	442
退職給付に係る資産	485	530
繰延税金資産	21,113	24,428
その他	32,831	31,114
貸倒引当金	△2,719	△2,799
投資その他の資産合計	122,815	127,472
固定資産合計	443,328	452,840
資産合計	700,997	703,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,903	78,799
短期借入金	61,424	59,384
リース債務	3,707	2,783
1年内償還予定の社債	1,371	390
未払法人税等	7,874	8,188
未払費用	38,291	38,493
賞与引当金	4,902	5,093
販売促進引当金	987	1,157
店舗閉鎖損失引当金	1	-
資産除去債務	92	4
その他	42,449	45,343
流動負債合計	240,005	239,636
固定負債		
社債	900	510
長期借入金	39,172	26,121
リース債務	5,768	4,837
役員退職慰労引当金	3,617	3,877
環境対策引当金	144	92
退職給付に係る負債	102,102	112,409
資産除去債務	4,190	4,384
その他	9,480	9,095
固定負債合計	165,376	161,327
負債合計	405,382	400,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,666
利益剰余金	240,481	255,145
自己株式	△870	△895
株主資本合計	260,302	274,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,767	25,424
繰延ヘッジ損益	△7	-
土地再評価差額金	81	99
為替換算調整勘定	63	△397
退職給付に係る調整累計額	△15,923	△21,281
その他の包括利益累計額合計	11,981	3,845
非支配株主持分	23,331	24,145
純資産合計	295,614	302,922
負債純資産合計	700,997	703,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,027,199	1,041,943
売上原価	658,638	661,768
売上総利益	368,561	380,174
販売費及び一般管理費	341,559	345,004
営業利益	27,001	35,169
営業外収益		
受取利息	131	95
受取配当金	934	941
固定資産賃貸料	582	633
持分法による投資利益	85	254
雑収入	1,239	1,291
営業外収益合計	2,973	3,216
営業外費用		
支払利息	1,288	1,021
雑損失	382	459
営業外費用合計	1,671	1,480
経常利益	28,303	36,905
特別利益		
固定資産売却益	73	87
投資有価証券売却益	322	443
補助金収入	-	245
厚生年金基金代行返上益	425	-
その他	-	14
特別利益合計	822	792
特別損失		
固定資産除売却損	1,817	2,162
減損損失	1,322	1,052
商号変更関連費用	-	661
研究所移転費用	-	572
その他	397	613
特別損失合計	3,536	5,062
税金等調整前当期純利益	25,588	32,634
法人税、住民税及び事業税	12,271	12,880
法人税等調整額	1,111	185
法人税等合計	13,382	13,066
当期純利益	12,205	19,568
非支配株主に帰属する当期純利益	1,110	1,393
親会社株主に帰属する当期純利益	11,095	18,175

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	12,205	19,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,648	△2,350
繰延ヘッジ損益	△23	6
為替換算調整勘定	140	△694
退職給付に係る調整額	3,049	△5,366
持分法適用会社に対する持分相当額	3	24
その他の包括利益合計	14,819	△8,380
包括利益	27,025	11,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,690	10,039
非支配株主に係る包括利益	1,335	1,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,676	228,556	△826	248,420
会計方針の変更による累積的影響額			4,340		4,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,014	9,676	232,897	△826	252,761
当期変動額					
剰余金の配当			△3,511		△3,511
親会社株主に帰属する当期純利益			11,095		11,095
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,584	△43	7,540
当期末残高	11,014	9,676	240,481	△870	260,302

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,126	18	44	△185	△18,616	△2,613	22,511	268,318
会計方針の変更による累積的影響額								4,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,126	18	44	△185	△18,616	△2,613	22,511	272,659
当期変動額								
剰余金の配当								△3,511
親会社株主に帰属する当期純利益								11,095
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
自己株式の取得								△43
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,641	△26	36	249	2,693	14,594	819	15,414
当期変動額合計	11,641	△26	36	249	2,693	14,594	819	22,955
当期末残高	27,767	△7	81	63	△15,923	11,981	23,331	295,614

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,676	240,481	△870	260,302
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,014	9,676	240,481	△870	260,302
当期変動額					
剰余金の配当			△3,511		△3,511
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,175		18,175
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△9			△9
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	14,664	△25	14,628
当期末残高	11,014	9,666	255,145	△895	274,930

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,767	△7	81	63	△15,923	11,981	23,331	295,614
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,767	△7	81	63	△15,923	11,981	23,331	295,614
当期変動額								
剰余金の配当								△3,511
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,175
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△9
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,342	7	17	△460	△5,358	△8,135	814	△7,321
当期変動額合計	△2,342	7	17	△460	△5,358	△8,135	814	7,307
当期末残高	25,424	—	99	△397	△21,281	3,845	24,145	302,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,588	32,634
減価償却費	36,968	36,698
減損損失	1,322	1,052
商号変更関連費用	—	661
研究所移転費用	—	572
のれん償却額	1,266	1,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	230	△141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	794	190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,580	3,002
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	104	259
受取利息及び受取配当金	△1,066	△1,036
支払利息	1,288	1,021
補助金収入	—	△245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△322	△443
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△254
固定資産除売却損益 (△は益)	1,744	2,074
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	46
関係会社株式評価損	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,560	170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	954	70
仕入債務の増減額 (△は減少)	108	△83
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,618	△2,099
その他	△77	979
小計	67,248	76,402
利息及び配当金の受取額	1,068	1,037
利息の支払額	△1,314	△1,035
法人税等の支払額	△11,586	△13,221
その他	—	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,416	62,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△800	1,373
有形固定資産の取得による支出	△33,089	△34,676
有形固定資産の売却による収入	194	318
無形固定資産の取得による支出	△1,772	△2,210
投資有価証券の取得による支出	△904	△7,698
投資有価証券の売却による収入	750	811
子会社株式の取得による支出	△386	—
貸付けによる支出	△54	△126
貸付金の回収による収入	131	127
その他	1,263	△713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,669	△42,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	823	△1,305
リース債務の返済による支出	△4,701	△3,998
長期借入れによる収入	4,449	6,265
長期借入金の返済による支出	△19,803	△19,941
社債の償還による支出	△1,374	△1,371
自己株式の取得による支出	△43	△25
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△3,514	△3,506
非支配株主への配当金の支払額	△102	△310
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,265	△24,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,465	△4,371
現金及び現金同等物の期首残高	112,181	108,716
現金及び現金同等物の期末残高	108,716	104,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28 社

主要な会社の名称

(株)不二家、(株)サンデリカ、ヤマザキビスケット(株)、(株)ヴィ・ド・フランス、(株)東ハト、(株)イケダパン、大徳食品(株)、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. (米国)、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル、(株)サンキムラヤ、(株)スリーエスフーズ、(株)高知ヤマザキ、(株)末広製菓、(株)ヤマザキ、(株)盛岡デリカ、秋田いなふく米菓(株)、(株)ヤマザキ物流、(株)サンロジスティックス、(株)ヤマザキエンジニアリング、(株)ヤマザキクリーンサービス

(2) 非連結子会社の数 25 社

主要な会社の名称

(株)サンミックス

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3 社

主要な会社の名称 日糧製パン(株)、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)

日糧製パン(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成28年9月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社の名称 (株)サンミックス

非連結子会社(25社)及び関連会社(1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. の決算日は10月8日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産

製品、仕掛品・・・主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、商品・・・主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ) デリバティブ・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

また、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. は、定額法で償却しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び国内の連結子会社は支給見込額を計上しております。

(ハ) 販売促進引当金

得意先に対する販売促進活動に係る費用の支出に備えるため、当連結会計年度の売上対応分を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引等

ヘッジ対象・・・原材料等の輸入予定取引

(ハ) ヘッジ方針

原材料等輸入に係る為替変動リスクについてヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として発生日以後20年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な のれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

(1) 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(2) 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

(3) 財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額及び1株当たり情報に対する実務上算定可能な影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響は軽微であります。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額が1,203百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,292百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	685,667百万円	696,682百万円

2. 偶発債務（債務保証）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	65百万円	54百万円

3. 期末日満期手形の会計処理

連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結期末日は金融機関が休日のため次のとおり連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	25百万円	51百万円
支払手形	439百万円	433百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	379百万円	655百万円

4. 土地の再評価

前連結会計年度（平成27年12月31日）及び当連結会計年度（平成28年12月31日）

持分法適用関連会社が、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っており、持分相当額を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	東京都他	1,322百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	553 百万円
機械装置及び運搬具	14 百万円
工具、器具及び備品	27 百万円
土地	460 百万円
賃貸固定資産	18 百万円
借地権	2 百万円
電話加入権	1 百万円
長期前払費用	6 百万円
リース資産	222 百万円
リース資産減損勘定	16 百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に 2.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	東京都他	1,052百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	559 百万円
機械装置及び運搬具	18 百万円
工具、器具及び備品	102 百万円
土地	167 百万円
賃貸固定資産	6 百万円
借地権	11 百万円
電話加入権	25 百万円
水道施設利用権	1 百万円
長期前払費用	3 百万円
リース資産	153 百万円
リース資産減損勘定	2 百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に 2.5%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,343百万円	△3,878百万円
組替調整額	△323百万円	△443百万円
税効果調整前	16,019百万円	△4,322百万円
税効果額	△4,370百万円	1,972百万円
その他有価証券評価差額金	11,648百万円	△2,350百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△35百万円	9百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△35百万円	9百万円
税効果額	12百万円	△3百万円
繰延ヘッジ損益	△23百万円	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	140百万円	△694百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	140百万円	△694百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	140百万円	△694百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,993百万円	△10,797百万円
組替調整額	3,717百万円	3,537百万円
税効果調整前	5,710百万円	△7,260百万円
税効果額	△2,661百万円	1,893百万円
退職給付に係る調整額	3,049百万円	△5,366百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3百万円	24百万円
組替調整額	△0百万円	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円	24百万円
その他の包括利益合計	14,819百万円	△8,380百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	220,282,860	—	—	220,282,860

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	812,970	19,977	—	832,947

(注) 普通株式の自己株式の増加19,977株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	利益剰余金	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	220,282,860	—	—	220,282,860

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	832,947	9,910	80	842,777

(注) 普通株式の自己株式の増加9,910株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少80株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,949	18	利益剰余金	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	113,173百万円	107,327百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,457百万円	△ 2,983百万円
現金及び現金同等物	108,716百万円	104,344百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	953,610	63,918	9,671	1,027,199	—	1,027,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,850	6,820	32,155	44,825	△44,825	—
計	959,460	70,738	41,826	1,072,025	△44,825	1,027,199
セグメント利益又は損失(△)	26,847	△1,395	1,165	26,616	384	27,001
セグメント資産	658,064	31,377	19,713	709,156	△8,159	700,997
その他の項目						
減価償却費	33,790	2,760	758	37,310	△341	36,968
のれんの償却額	1,266	—	—	1,266	—	1,266
減損損失	618	691	12	1,322	—	1,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,111	1,351	866	38,330	△274	38,055

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額384百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,159百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△8,174百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	969,941	61,944	10,057	1,041,943	—	1,041,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,195	6,571	35,299	50,066	△50,066	—
計	978,136	68,515	45,357	1,092,009	△50,066	1,041,943
セグメント利益又は損失 (△)	34,202	△852	1,430	34,779	390	35,169
セグメント資産	663,669	28,834	20,289	712,793	△8,906	703,886
その他の項目						
減価償却費	34,364	2,130	623	37,118	△419	36,698
のれんの償却額	1,271	—	—	1,271	—	1,271
減損損失	439	612	—	1,052	—	1,052
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,196	2,668	746	45,610	△357	45,253

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 390 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,906 百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△8,879 百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,240.76円	1,270.40円
1株当たり当期純利益	50.56円	82.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	295,614	302,922
普通株式に係る純資産額(百万円)	272,283	278,776
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	23,331	24,145
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	832	842
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	219,449	219,440

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,095	18,175
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,095	18,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,458	219,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(販売の状況)

1. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年同期比
食 品 事 業	食 パ ン	92,031	9.0%	94,100	9.0%	2,069	102.2%
	菓 子 パ ン	351,708	34.2	356,341	34.2	4,633	101.3
	和 菓 子	69,922	6.8	71,217	6.8	1,294	101.9
	洋 菓 子	133,883	13.0	133,993	12.9	110	100.1
	調理パン・米飯類	141,449	13.8	148,311	14.2	6,861	104.9
	製菓・米菓・その他商品類	164,613	16.0	165,976	15.9	1,362	100.8
	食 品 事 業 計	953,610	92.8	969,941	93.0	16,330	101.7
流 通 事 業	63,918	6.2	61,944	6.0	△ 1,973	96.9	
そ の 他 事 業	9,671	1.0	10,057	1.0	386	104.0	
合 計	1,027,199	100.0	1,041,943	100.0	14,743	101.4	

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,111	53,296
受取手形	17	15
売掛金	71,590	73,057
商品及び製品	4,924	4,935
仕掛品	92	88
原材料及び貯蔵品	4,303	4,270
前払費用	1,646	1,586
繰延税金資産	2,570	2,635
短期貸付金	576	631
未収入金	4,686	4,796
その他	3,166	2,931
貸倒引当金	△148	△91
流動資産合計	154,537	148,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,827	59,388
構築物	3,662	3,582
機械及び装置	42,761	42,497
車両運搬具	3,156	3,505
工具、器具及び備品	2,843	4,359
土地	78,021	78,531
リース資産	4,935	3,513
建設仮勘定	8,752	4,182
有形固定資産合計	193,961	199,560
無形固定資産		
借地権	530	521
ソフトウェア	7,781	5,741
リース資産	165	33
その他	322	316
無形固定資産合計	8,799	6,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,926	51,394
関係会社株式	75,863	83,846
関係会社長期貸付金	2,403	3,138
長期前払費用	1,103	927
繰延税金資産	8,771	10,461
賃貸固定資産	6,438	6,572
敷金	10,155	9,612
差入保証金	5,070	4,657
その他	3,512	3,445
貸倒引当金	△2,519	△2,749
投資その他の資産合計	166,728	171,308
固定資産合計	369,489	377,481
資産合計	524,026	525,635
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,749	2,706
買掛金	54,354	54,965
短期借入金	17,650	17,650
1年内返済予定の長期借入金	13,432	12,832
リース債務	2,344	1,520
未払金	4,003	5,376
未払法人税等	5,043	5,691
未払消費税等	6,000	4,022
未払費用	27,648	27,760
預り金	9,155	7,893
賞与引当金	3,819	3,957
資産除去債務	92	4
従業員預り金	6,212	6,234
設備関係支払手形	3,016	8,132
その他	1,040	1,150
流動負債合計	156,563	159,897
固定負債		
長期借入金	25,164	12,332
リース債務	2,703	1,934
退職給付引当金	63,868	66,458
役員退職慰労引当金	2,607	2,819
環境対策引当金	95	44
資産除去債務	3,108	3,137
その他	3,982	4,141
固定負債合計	101,528	90,867
負債合計	258,092	250,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金	9,664	9,664
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	9,676	9,676
利益剰余金		
利益準備金	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6	6
退職給与積立金	500	500
圧縮記帳積立金	621	631
別途積立金	200,680	210,480
繰越利益剰余金	14,219	15,622
利益剰余金合計	218,780	229,993
自己株式	△870	△895
株主資本合計	238,600	249,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,332	25,082
評価・換算差額等合計	27,332	25,082
純資産合計	265,933	274,870
負債純資産合計	524,026	525,635

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	720,205	735,103
売上原価	483,958	489,690
売上総利益	236,247	245,413
販売費及び一般管理費	218,574	221,984
営業利益	17,672	23,428
営業外収益		
受取利息	111	88
受取配当金	1,405	1,265
雑収入	2,553	2,622
営業外収益合計	4,069	3,977
営業外費用		
支払利息	742	548
雑損失	450	515
営業外費用合計	1,193	1,064
経常利益	20,548	26,341
特別利益		
固定資産売却益	30	83
投資有価証券売却益	227	443
補助金収入	—	136
その他	—	3
特別利益合計	257	666
特別損失		
固定資産除売却損	1,136	1,381
減損損失	1,142	861
研究所移転費用	—	572
その他	287	504
特別損失合計	2,567	3,320
税引前当期純利益	18,238	23,687
法人税、住民税及び事業税	8,016	8,809
法人税等調整額	982	154
法人税等合計	8,998	8,963
当期純利益	9,239	14,724

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	595
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	595
当期変動額								
剰余金の配当								
税率変更による積立金 の調整額								25
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	25
当期末残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	621

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	196,480	8,548	208,883	△826	228,747	15,920	15,920	244,668
会計方針の変更による 累積的影響額		4,168	4,168		4,168			4,168
会計方針の変更を反映し た当期首残高	196,480	12,717	213,052	△826	232,915	15,920	15,920	248,836
当期変動額								
剰余金の配当		△3,511	△3,511		△3,511			△3,511
税率変更による積立金 の調整額		△25	—		—			—
別途積立金の積立	4,200	△4,200	—		—			—
当期純利益		9,239	9,239		9,239			9,239
自己株式の取得				△43	△43			△43
自己株式の処分					—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						11,411	11,411	11,411
当期変動額合計	4,200	1,502	5,728	△43	5,684	11,411	11,411	17,096
当期末残高	200,680	14,219	218,780	△870	238,600	27,332	27,332	265,933

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	621
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	621
当期変動額								
剰余金の配当								
税率変更による積立金 の調整額								10
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	10
当期末残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	631

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	200,680	14,219	218,780	△870	238,600	27,332	27,332	265,933
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	200,680	14,219	218,780	△870	238,600	27,332	27,332	265,933
当期変動額								
剰余金の配当		△3,511	△3,511		△3,511			△3,511
税率変更による積立金 の調整額		△10	-		-			-
別途積立金の積立	9,800	△9,800	-		-			-
当期純利益		14,724	14,724		14,724			14,724
自己株式の取得				△25	△25			△25
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,250	△2,250	△2,250
当期変動額合計	9,800	1,403	11,213	△25	11,187	△2,250	△2,250	8,937
当期末残高	210,480	15,622	229,993	△895	249,788	25,082	25,082	274,870

7. 役員の変動

[平成29年3月30日付]

(1)新任取締役候補

取締役 生産部門担当 吉田谷 良 一 (現 常勤監査役)

(2)退任予定取締役

専務取締役 丸 岡 宏
(当社特別顧問に就任予定)

(3)新任監査役候補

常勤監査役 松 丸 輝 夫 (現 山崎製パン企業年金基金
運用執行理事)

(4)退任予定監査役

常勤監査役 吉田谷 良 一
(当社取締役にな任予定)

以 上